

中期ビジョン

持続可能な国際観光都市・多文化共生のまち
仙台を目指して

令和7年4月

(公財) 仙台観光国際協会

目次

1. 策定趣旨・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P1
2. 期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P1
3. 前中期ビジョンの総括・・・・・・・・・・ P1
4. 課題と今後の方向性・・・・・・・・・・ P6
5. 目指す姿・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P8
6. 各事業の基本方針と具体的な取組
 - I. 観光事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P10
 - II. 物産事業・・・・・・・・・・・・・・ P11
 - III. MICE 事業・・・・・・・・・・・・ P12
 - IV. 多文化共生事業・・・・・・・・・・ P13
7. ビジョンを推進していくために・・・・・・・・ P14

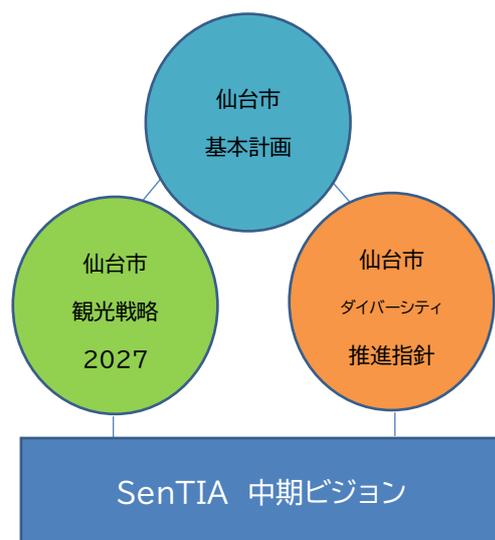
1. 策定趣旨

2023年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行されて以降、インバウンドを含む観光需要は大きく回復しており、2024年1～12月の仙台市の宿泊者数は前年の約109%、そのうち、インバウンド宿泊者数は前年の154%と増加の一途を辿っています。

また、仙台市の外国人住民はコロナ前の2019年の約13,000人から2024年には約16,000人と増加し、多文化共生への理解促進やダイバーシティへの取組強化が謳われています。

そのような中、本年、仙台市文化観光局では「仙台市交流人口ビジネス活性化戦略（2019年度～）」「仙台市交流人口ビジネス活性化戦略2024（2022年4月～）」に続く3期目として「仙台市観光戦略2027」を策定し、「来てもらう」「泊まってもらう」「また来てもらう」の3つの視点のもと、新たな財源として宿泊税を活用しながら、観光コンテンツの創出や、インバウンド誘客の強化、持続可能な観光地域の形成など新たな6つの重点プロジェクトを推進し、2027年までに仙台市内の宿泊者680万人泊を達成目標に掲げたところです。また、「仙台市基本計画（2021～2030）」では、目指す都市の姿の一つとして、「多様性が社会を動かす共生のまちへ」をキーワードに、誰もが安心して暮らすことのできるまちづくりを目指しているとともに、「仙台市ダイバーシティ推進指針」では、歴史・文化・都市個性を踏まえ、世界を視野に調和のとれた「仙台らしいダイバーシティまちづくり」を推進することを目指しています。

このような仙台市の戦略も踏まえ、本ビジョンは当協会が観光地域づくり法人（DMO）、地域国際化協会として観光地域づくりや多文化共生のまちづくりに資する重点的な施策や取り組むべき事業を取りまとめるもので、当協会のこれまでの取組や、DX化、持続可能性、多様性など新たな社会情勢の変化を踏まえ、「持続可能な国際観光都市・多文化共生のまち仙台」を目指して策定するものです。



2. 期間

本ビジョンの期間は2025年度（令和7年度）～2027年度（令和9年度）までの3年間とします。



3. 前中期ビジョンの総括

前中期ビジョン前期においては、新型コロナウイルス感染症の影響による事業の変更、中

止等もありながら、交流人口拡大や多文化共生の取組を実施してきました。前中期ビジョン後期においては、2023年5月の新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、観光需要の回復や外国人住民が安心して暮らせる地域づくりの促進を目指して、事業に取り組んできました。その中で観光地域づくりをさらに推進するため、2022年度（令和4年度）に候補DMO、2024年度（令和6年度）9月に登録DMOに登録され、観光・MICE・多文化共生の各分野において、一体的な事業の展開に着手しているところであります。以下、前中期ビジョンの各事業分野の基本方針ごとに総括します。

I. 観光事業

DMOとして、デジタルマーケティング、インバウンド誘客、観光DX等を活用した観光地域づくりに着手し、観光事業においては、就航都市等における観光・物産プロモーションや台湾・タイ等における旅行博覧会への出展やセールスの実施、体験プログラムの利用促進事業等により、観光客の誘致に取り組むとともに、インバウンド対応力強化に向けた事業者支援や仙台西部地区への助成事業等により、受入環境整備や観光振興の促進を図りました。

■基本方針

（1）観光市場の動向や実態及びニーズを把握するためのマーケティングの強化

仙台市観光DMP（データマネジメントプラットフォーム）等を活用し、賛助会員向けデジタルマーケティングレポートを4半期に1回作成・配信し、仙台市内、東北地域における観光の分析データを提供した他、4半期毎に、仙台駅、仙台空港、仙台城跡等で外国人観光客に対しアンケート調査を実施し、その動向やニーズを把握しました。また、これらのツール、調査等で入手した動向や嗜好等の情報を仙台観光情報サイト「せんだい旅日和」の内容に反映させるとともに、これらのデータに基づき、就航都市PR地域を札幌、大阪に絞込んだプロモーションを展開した他、海外においても、台湾やタイにおける海外出展やキーパーソン招請などを再開しました。

（2）仙台市の強みやエリア別特性を活かした観光コンテンツや体験プログラムの創出

エリアごとの特徴や魅力を検討する地域ブランディング「エリア別ブランディング」ワークショップをエリアの事業者と開催し、ロゴマークの作成や地域の特徴を活かした事業を検討し、観光庁事業を活用しながら事業を推進しました。

また、教育旅行においては探究学習に対応したプログラムの開発やデジタル古地図など新たなコンテンツの創出を図るとともに、青葉山エリアの登城路を活用した街歩き事業を新たに展開しました。また、防災学習の一環として、東日本大震災の伝承や震災遺構の活用に取り組んできました。体験プログラムにおいても、エリアの特性や資源を活用した仙台ならではの体験プログラムの創出支援を行いました。

また、事務局を担っているせんだい・宮城フィルムコミッションにおいては、ロケ支援とそのプロモーションとしてロケ地マップ等の作成などを通じて、コア・ファン層の誘客及び地域の活性化を図りました。

(3) 魅力度向上と西部地区等エリアブランディングの構築に向けた受入環境の整備

インバウンドに関しては、事業者支援事業や OTA を活用した販売体制構築事業などを新たに展開し、コロナ後のインバウンド誘客に向けた施策を実施しました。また、受入環境整備を目的に、外国人向けのパンフレットや案内ツールの作成等の支援を行い、外国人対応が可能な体験プログラムの創出支援を図りました。

仙台の魅力の1つであるプロスポーツについては、ベガルタ仙台と連携しながら、YouTuber「緑仙」を活用したWEB特集を実施し、仙台のPRを展開するとともに、プロスポーツ団体と連携したオリジナルこけしの販売を行いました。

西部地区においては、コロナ禍の収束に伴い、助成金交付事業や地域イベントが再び開催されるようになり、当協会が事務局を担っている仙台西部観光振興推進協議会にて活発な意見交換を行い、受入環境整備を図りました。

(4) コロナ禍及び収束後の国内・海外誘客拡大に向けた、東北のゲートウェイとして戦略的なプロモーションの推進

国内誘客については、就航都市向けに、仙台市や仙台商工会議所と連携し、大阪梅田スカイビルでの七夕プロモーションを実施した他、教育旅行についても、北海道における誘致を積極的に展開すると共に、仙台エリアでの強みである自主学習の内容の充実に取り組みました。

また、海外誘客については、台湾、タイにおける旅行博への出展を再開し、継続的なセールスの実施による関係構築を図りました。また、市内の体験プログラムを海外 OTA に掲載するなどプロモーションを強化しました。

また、まつりコンテンツの活用として、2024年度（令和6年度）の第40回仙台・青葉まつりにて有料栈敷席の販売、運営を行うとともに、海外からの団体受入やすずめ踊り体験プログラムの提供を行った他、東北絆まつりや全国都市緑化フェア等と連携した体験プログラムの利用促進を図りました。

広域連携については、近隣 DMO（宮城、福島、山形）や行政等と今後の広域連携と体制の強化について意見交換を実施し、広域連携の取組を推進しているとともに、仙台市観光情報センターが外国人観光案内所カテゴリー3を取得し、東北のゲートウェイ機能の強化を図りました。

II. 物産事業

観光事業と連携し、就航都市等におけるプロモーションや物産品の販売を実施した他、オンラインショップ「伊達な銘品横丁」を活用し、物産品の販売を行うなど、販売機会の創出に取り組みました。

また、伝統的工芸品に指定されている工芸品の若手工人が実施する事業に助成するなど、人材育成や認知度向上を図りました。

■基本方針

(1) 業種間連携による物産振興の取組み推進

伝統的工芸品の人材育成等に関する支援を行うとともに、工房巡りや、仙台市工芸展などの

販売会を通して仙台の伝統文化に触れられる機会の創出や商品の認知度向上を図りました。また、仙台名物こけしなど複数企業と連携した特別商品の企画・販売を行い、物産振興の取組を推進しました。

(2) 販売機会の創出と情報発信の強化

オンラインショップを活用した販売機会の創出や情報発信、大阪や札幌といった就航都市や東北・首都圏の主要駅等での観光・物産 PR イベントの実施を通して、物産品の認知度向上を図りました。

Ⅲ. MICE 事業

MICE 事業においては、参集型の会議が多く開催されるようになり、国際・国内会議の助成や語学ボランティアの派遣等により開催を支援するとともに、ハイブリッド会議への助成も行いました。また、首都圏等への訪問セールスの実施に加え、「仙台市企業系会議・報奨旅行等開催助成」による市内宿泊施設及び MICE 施設の利用促進を図りました。

■基本方針

(1) 時代の変化に応じた MICE 誘致セールスの強化

コロナ禍で中止していた東北地区合同誘致商談会を再開し、首都圏学協会と商談を行ったほか、定期的な首都圏でのセールス、IMEX（ドイツ）や JNTO 主催の海外インセンティブツアー商談会への出展を行い、新規案件の誘致に努めました。また、世界中の MICE 主催者や専門家が集まる ICCA 総会に参加し、4 日間で 140 名近くの関係者に仙台をアピールし、つながりを深めました。MI セールスに関しては東北・関東各都県の旅行業協会等への訪問セールスを中心に、仙台市内の旅行代理店や宿泊施設に対しても実施しました。

(2) コンベンション開催業務等ステークホルダーと連携した受入れ体制の再構築

情報交換会については施設関係者とは年 2 回、開催業務サポーターとは年 1 回のペースで開催し、主にポストコロナや人手不足に関する対策、仙台の MICE 施設不足への対処について話し合いがなされました。関係者との合同セールスも実施し、それぞれの強みを活かした一体的なセールスを実施することができました。

また、新たな取組として特に商店街との連携に取組み、仙台ならではのお得なメニューや商品を用意した街バルの開催やユニークメニューとしての商店街の活用を行いました。

(3) グローバル MICE 都市としての評価向上の推進

IME への出展を実施し、学会の誘致に取り組みました。コロナ明けということもあり、仙台ブースには 2022 年度（令和 4 年度）は 18 団体、2023 年度（令和 5 年度）は 25 団体の来訪がありました。

また、国際会議ボランティアに関しても説明会とシンポジウムを開催し、育成に取り組んだほか、スペシャルサポーターの募集及び養成を実施するとともに、2023 年度（令和 5 年度）

には MICE レベルアップセミナーを 5 年ぶりに開催し、観光庁採択事業を主催された学会の先生によるパネルディスカッションを実施しました。

(4) コロナ収束後に対応した支援メニューの創出と更なるおもてなしの向上

ユニークメニューとして、まちくる仙台などと協力し、「サンモール一番町商店街」を学会のレセプション・パーティー会場として実際に使用したほか、テクニカルビジット先造成にも取り組みました。また、2023 年度（令和 5 年度）には仙台コンベンションおもてなし研究会を 5 年ぶりに開催し、仙台の MICE 産業における SDG s 対応の底上げを図りました。

IV. 多文化共生事業

多文化共生事業においては、外国人住民への日本語学習支援を拡充するため、新たな日本語教室の立ち上げやポータルサイトによる情報発信を行いました。

また、増加する外国につながる子どもの相談に対応するため、子ども支援コーディネーターとコミュニティ通訳の派遣やオンライン教室などを開催したほか、仙台市と協力し市職員等へのやさしい日本語講座を実施しました。

■基本方針

(1) 日本語学習や通訳翻訳によるコミュニケーション支援の拡充

外国人住民の増加に対応するため、地域における日本語学習支援体制の充実を図りました。また、コミュニティ通訳サポーターの派遣や、生活情報の多言語化、ラジオ局との協働による情報発信の強化など、コミュニケーション支援の拡充を図りました。

(2) オリエンテーションや講座開催による多文化共生の地域づくり

生活ルールやマナーの周知について、動画資料など分かりやすいツールを開発するとともに、留学生等の受入機関とのネットワークを生かし強化しました。また、学校や関係機関と連携し、日本語学習や高校進学等に困難を抱える子どもたちへの支援を強化し、多文化共生の地域づくりに取り組みました。

(3) 多言語による防災啓発と災害時外国人支援の体制整備

コロナ禍が明け、新たな外国人住民が地域に急増し、地域との協力関係や防災ノウハウを取り戻し、更に強化していく必要がある中、災害に備えるための情報提供の充実や、外国人防災リーダーの育成等を通じ、地域の防災活動への参加促進を図りました。また、災害時言語ボランティアの育成や災害多言語支援センターの運営を行い、災害時の外国人住民支援の体制を整備しました。

(4) 関係機関や市民団体と連携した相談体制の充実と利用促進

在住外国人の増加やそれぞれの抱える事情により、より専門的知識が必要とされる相談案件について、各専門機関による「外国人のための専門相談会」を開催しました。

また、多言語による情報提供等については、従来の電話通訳に加えて、2022年度（令和4年度）から映像通訳も導入し、全22言語での対応を行いました。

4. 課題と今後の方向性

新型コロナウイルス感染症の影響により大きく落ち込んだ仙台市の宿泊者数は、2023年（令和5年）に600.4万人泊まで回復し、外国人宿泊者数は33.8万人と過去最高を記録しました。2024年（令和6年）はさらなる増加が見込まれ、宿泊者数650万人、外国人宿泊者数50万人を目標としているところです。今後、日本では、少子化による人口減少や高齢化が進んでいく中、持続可能な発展を目指すためには、インバウンドやリピーターを獲得していくことが重要な視点となっています。

一方、宿泊施設や観光施設、飲食施設等における人手不足や、一部地域におけるオーバーツーリズムへの対応や二次交通の強化など受入環境の整備に関する課題も見受けられ、こうした地域の課題を解決し、DMOとして、地域と連携し、持続可能な観光地域づくりに取り組んでいくことが求められています。また、防災枠組み採択都市として、東日本大震災の経験を踏まえた国際観光の拠点としての役割も求められています。

仙台を取り巻く環境の変化としては、2027年度の定禅寺通エリアの整備、2031年度の青葉山エリアにおける「音楽ホール・中心部震災メモリアル拠点」の整備など、各エリアの魅力がさらに増すような動きが予定されている一方、2025年の大阪万博の開催を控え、さらなる全国的なインバウンドの拡大や獲得競争が続くことが見込まれます。

このような背景の中、国際観光都市・多文化共生のまちとして仙台が発展していくための取組として、観光DXの推進によるデータを活用したリピーター、ファンの獲得や、地域の事業者、住民等関係者との連携、協力体制の構築による地域経済の活性化や、観光客と住民双方の満足度の向上を図る施策に取り組んでいく必要があると考えています。また、外国人住民の増加に伴う多文化共生社会の実現を推進していくことがさらに重要となってきています。

I. 観光事業

ナイトタイムエコノミープログラムや、観光消費額の増加に結び付く体験プログラムなど、滞在時間の延長や宿泊につながるコンテンツの創出及び磨き上げが課題となっています。また、市内温泉地や商店街を含む市内中心部における回遊促進、インバウンド向けの情報発信、観光ガイドを含む人材育成、観光関連事業者の自走化に向けた支援などプロモーションや受入環境整備においても課題があります。特に東北におけるインバウンド訪問数の比率は全国の1.4%程度であり、インバウンド向けのコンテンツの創出と情報発信は大きな課題となっています。

これらの課題解決に向け、仙台ならではのコンテンツや体験プログラムの創出及び磨き上げ、また、それらを活用した首都圏を中心とする国内及びインバウンドの取り込みを強化していく必要があります。

II. 物産事業

伝統的工芸品の後継者を含む人材不足や、販売チャンネルの開拓、ターゲットに応じた情報発信や魅力ある新商品の開発などが課題であるため、関係団体と連携し、仙台ならではの特色のある商品開発や伝統的工芸品等の事業者への支援や後継者の育成支援に取り組むとともに、オンラインショップ「伊達な銘品横丁」のさらなる活用による販売機会の創出や情報発信の強化を図る必要があります。

III. MICE事業

2025年から2027年まで仙台国際センターの改修が予定されている他、バンケットが開催できるホテルや富裕層対象のホテルの不足など施設、ハードの不足が課題ですが、ハード不足をカバーする提案を行いつつ、2027年度以降の大規模会議の獲得を目指していく必要があります。その際に、多様化するニーズに応えることができる開催地の魅力向上のため、ユニークベニューなど誘致のフックになる「仙台ならではの」の支援メニューの創出が重要です。

また大規模会議の開催に代わるターゲットとしてのMI市場の現状分析と地域一体となった目標の共有が課題であるため、市場の把握とKPI指標を整理し、地域への効果の示し方を明確にしなが、広域連携によるMI受入体制の構築、強化が重要になってくると認識しています。

IV. 多文化共生事業

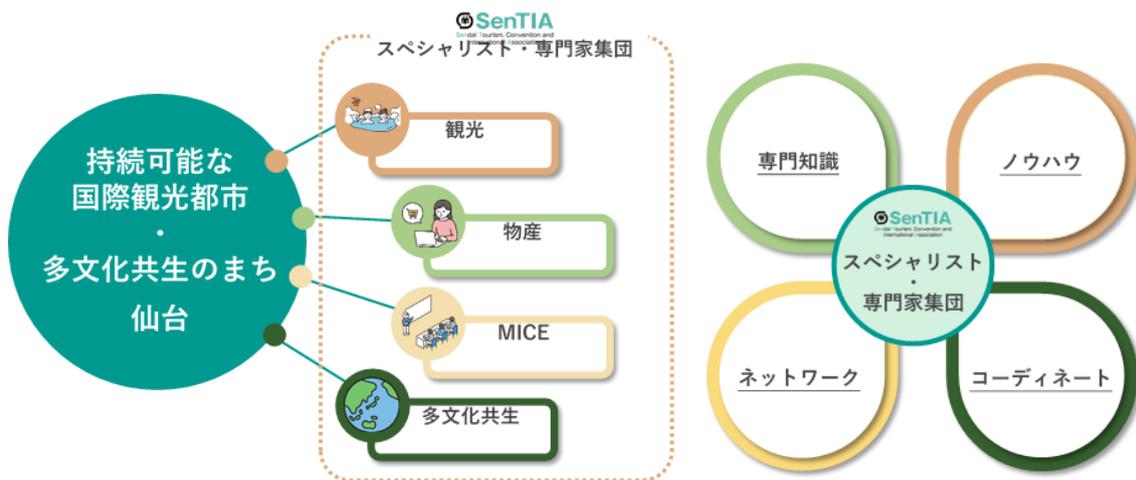
外国人住民や地域から寄せられる相談が増えている中、日本語学習や子ども支援で活動するコーディネーター人材の充実が課題であるとともに、地域の異文化理解とコミュニケーションの問題や、企業の外国人受け入れなど多様化する社会において、やさしい日本語、多文化理解講座の更なる実施や外国人受け入れ企業の支援も必要となってきています。

また、災害時の外国人支援体制の整備として、コロナ禍で途切れた外国人住民と地域の協力関係の再構築や地域の防災訓練等の支援、外国人コミュニティ等と連携した情報発信が必要です。さらに、東北大学の国際卓越研究大学認定による外国人人口の増加に備え、東北大学等関係機関とのさらなる連携体制強化も重要な視点になってきています。

仙台市がダイバーシティの推進を図り、また外国人人口の更なる増加が見込まれる中、地域国際化協会として、多文化共生の取り組みを強化、推進していくことがますます重要となってきています。

5. 目指す姿

仙台市が持つ歴史・文化などの魅力を磨きあげることで、訪れる人の誰もが多様な魅力を体感できるダイバーシティの視点を取り入れながら、新たな価値の創造・提案を通して持続可能に潤う観光都市を創り上げるとともに、地域住民・労働者としての外国人住民が増加する中、共生のまちづくりをさらに推進していくことを目指していきます。そのために、当協会はDMOとして観光・物産・MICEの、地域国際化協会として多文化共生の専門知識やノウハウ、コーディネート機能を持ち合わせ、地域事業者や住民、関係機関などのステークホルダーとのネットワークを有する企画・実行組織として、スペシャリスト、専門家集団となっていくことが重要であると考えています。



6. 各事業の基本方針と具体的な取組

「持続可能な国際観光都市・多文化共生のまち 仙台を目指して」

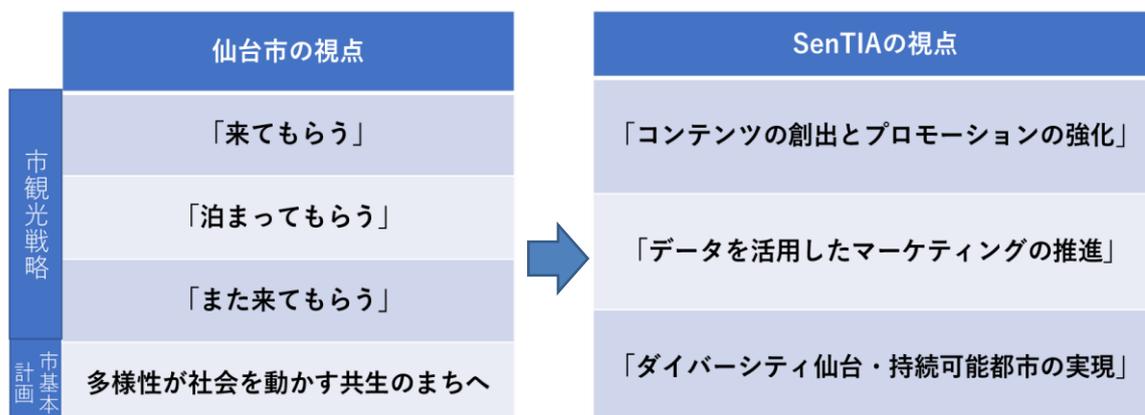
当協会は、仙台市基本計画及び仙台市文化観光局が策定した仙台市観光戦略 2027、同まちづくり政策局が策定した仙台市ダイバーシティ推進指針の方向性に基づき、国内外からの観光客やコンベンションの誘致、物産品の販路拡大等に関する事業を行うとともに、交流人口の拡大及び地域経済の活性化と多文化共生社会の形成による活力ある都市づくりに寄与していきます。

各事業の基本方針を定めるにあたり、重視する視点として以下の3点を掲げ、事業に取り組んでいきます。1点目は高付加価値コンテンツの創出やインバウンド誘客、MI誘致体制の強化など「コンテンツの創出とプロモーションの強化」、2点目は観光DXの促進やCRMシステムの構築・導入、DMO体制の強化など「データを活用したマーケティングの推進」、3点目は観光人材の育成、多文化共生など「ダイバーシティ仙台・持続可能都市の実現」です。これら3つの視点に基づき、各事業における基本方針を定め、具体的な取組を推進していきます。

【重視する3つの視点】

仙台市基本計画2021-2030理念：挑戦を続ける、新たな杜の都へ ～“The Greenest City”SENDAI～

仙台市観光戦略2027目標：2027年まで延べ宿泊者数680万人泊



【各事業分野における課題を踏まえた基本方針】

事業分野	課題	基本方針
I. 観光事業	<ul style="list-style-type: none"> ・観光人材育成 ・情報発信 ・コンテンツ創出 ・インバウンド獲得 ・受入環境整備 	<ol style="list-style-type: none"> (1)観光地域づくりの推進 (2)観光 DX に基づいたプロモーション (3)「仙台ならではの」コンテンツの創出 (4)インバウンド誘致強化及び受入環境整備の推進
II. 物産事業	<ul style="list-style-type: none"> ・販売機会創出 ・後継者不足 ・新商品開発 	<ol style="list-style-type: none"> (1)販売機会の創出及び情報発信強化 (2)伝統的工芸品事業者支援 (3)関連団体や事業者と連携した物産振興
III. MICE 事業	<ul style="list-style-type: none"> ・MI 受入体制 ・ハード不足 ・支援メニュー不足 	<ol style="list-style-type: none"> (1)国際 MI 誘致体制強化 (2)仙台の強みを活かした誘致 (3)MICE 効果の周知 (4)支援メニュー創出と情報発信
IV. 多文化共生事業	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーター人材の充実 ・災害時の外国人支援体制 ・地域の異文化理解 	<ol style="list-style-type: none"> (1)日本語教育等の取組 (2)外国人に対する情報発信・相談体制の強化 (3)ライフステージ・ライフサイクルに応じた支援 (4)共生社会の基盤整備

I. 観光事業

稼ぐ観光地の伴走者として、DMO の体制強化や DX の推進、ファン・リピーターの獲得などを通じた持続可能な観光地域づくりを図るとともに、地域一体となった魅力の創出や発信を促進します。

また、東北のゲートウェイとして、国内外の誘客拡大及び滞在の促進に向け、マーケティングデータを活用したターゲティングによる就航都市等へのセールス強化とともに、プロモーションを積極的に展開し、特にインバウンドの取り込みに注力していきます。併せて、仙台の新たな価値創造に向けた魅力あるコンテンツの創出や観光客の多様なニーズに応える受入環境の整備を図り、観光消費額を増加させる持続可能な仕組みを構築します。

■基本方針

(1) 観光地経営の視点を持ち、地域と一体的に取り組む観光地域づくりの推進

【具体的な取組】

- ・地域の参加者による「観光地域づくりワークショップ」を通じた、地域の目指すべき姿やエリアごとの一体的な取組みの推進
- ・仙台市中心部、西部、東部の各エリアにおける観光資源を活用した誘客促進や受入環境整備の推進
- ・仙台市西部地区観光地域おこし協力隊を活用した地域支援の強化及びブランドコンセプトの確立
- ・仙台観光 DMP のインバウンドデータなどの拡充や分析、マーケティングレポートの発行
- ・DMO を主体とした観光 DX（地域 OTA・CRM 等）の基盤構築による、地域内への観光再投資
- ・DMO 推進会議を通じた、仙台市・DMO の役割整理、戦略の策定と進捗管理、財源の検討や他地域の DMO との意見交換や連携事業への着手及び専門人材の育成
- ・災害時の観光客対応など観光危機管理に対する体制強化

(2) デジタルマーケティング等観光 DX に基づいたターゲットを明確にした観光客誘致・プロモーションの推進

【具体的な取組】

- ・動態データによるターゲティングを活かした就航都市を重点とする誘致促進及び近隣県・県内の誘客促進
- ・観光 DX を取り入れた「せんだい旅日和」のリニューアルによるデータの収集及びターゲットに応じたきめ細やかなプロモーション施策の展開
- ・東北のゲートウェイ・ベースキャンプとしてのプロモーションの強化
- ・他地域の DMO や団体等と連携した東北広域のプロモーション
- ・ターゲット地域（北海道・関東・中部以西等）への教育旅行誘致セールス強化及び SDGs や探究学習等の教育旅行プログラムの磨き上げとプロモーション
- ・滞在時間延長に向けた既存コンテンツやシーズン・エリア・ジャンル別の体験プログラムのプロモーション

(3) トキ消費、イミ消費、インバウンド等多様な価値観に合う仙台ならではのコンテンツ

の創出

【具体的な取組】

- ・青葉山エリアの価値の深化に寄与する体験プログラムの造成や磨き上げ
 - ・仙台を訪れたいくなるような仙台ならではの体験プログラムの充実
 - ・観光客の満足度を高めるとともに、事業者の「稼ぐ力」を高めることを目的としたコンテンツ高付加価値化の支援
 - ・地域の魅力を伝えられる有料ガイドや観光人材の育成とサポート
 - ・仙台が誇る独自の歴史・文化に根差した体験など「ここでしかできない」特別感のあるコンテンツを組み合わせたモデルルートの造成や商品化に向けたモニターツアーの企画・実施
 - ・映画やアニメなどのコンテンツを活かしたロケ地ツアー等の企画・実施
 - ・仙台市西部地区の魅力を活かしたアドベンチャーツーリズムの推進
- (4) インバウンド誘致の強化及び受入環境の整備

【具体的な取組】

- ・インバウンド誘客に向けた旅行博への出展やセールスによる海外プロモーションの強化と海外旅行会社関係者との関係構築
- ・首都圏のランドオペレーター等関係団体との連携推進やクルーズ船関係企業へのセールス強化
- ・観光関連事業者の自走化に向けた継続的な支援やコーディネートの実施
- ・プロモーションツールのリニューアル等による多言語での情報発信強化
- ・多言語対応力の向上及び強化に向けた観光関連事業者へのセミナー等の実施
- ・食や文化の多様性に対する理解促進

II. 物産事業

販売チャネルの拡大に向け、関連団体及び事業者と連携した支援及び販売形態を見直し、オンラインショップやMICE会場等での販売機会の創出を図ります。伝統的工芸品制作事業者への助成を実施し、伝統的工芸品の制作体験イベント及び工房巡りといった観光資源としての活用を図ります。また、物産関連事業者の人材不足及び後継者不足解消に向けた支援を強化していきます。

■基本方針

(1) 販売機会の創出と情報発信の強化

【具体的な取組】

- ・オンラインショップを活用した販売機会の創出・情報発信の強化
- ・就航都市や東北・首都圏の主要駅等での観光・物産PR催事の開催（西日本エリア等）
- ・MICE参加者向けの消費喚起（MICE会場等での物産展、参加者向け記念品の開発、小規模学会でのカタログ販売の実施等）

(2) 伝統的工芸品製作事業者の支援及び観光資源としての活用

【具体的な取組】

- ・ 伝統的工芸品制作事業者への助成（若手工人の会「プロジェクト匠」等）
- ・ 地域おこし協力隊を活用した後継者育成支援
- ・ 地元の小学生を対象とした工芸体験イベントの開催
- ・ 若手工人等の作品販売及び実演機会の創出
- ・ 観光客に向けた制作体験や工房巡りといった受入体制を構築

(3) 関連団体・事業者と連携した物産振興の推進

【具体的な取組】

- ・ 関連団体及び企業と連携した商品開発・イベントの開催
- ・ 物産関連事業者の支援強化（人手不足解消に向けた支援制度の構築、関連セミナー等の情報発信）

Ⅲ. MICE事業

「グローバル MICE 都市」としてこれまで積極的に取り組んでいた国際・国内コンベンション(C)に加え、海外の企業会議やインセンティブツアー(M. I)誘致も強化していきます。また、国際センターの休館中においても MICE 開催地として選ばれるよう、青葉山エリア一体での MICE を推進します。加えて、浸透していない「MICE」の効果について地元企業や市民への周知を図り、機運醸成に取り組めます。

■基本方針

(1) 国際 MI 誘致体制の強化

【具体的な取組】

- ・ 国内唯一の国際卓越研究大学である東北大学を活かした「仙台広域 MI 協議会」の活動を軸にした誘致活動
- ・ MI データベース(仮称)を活かした誘致活動
- ・ 海外商談会への継続的な参加による海外バイヤーとの関係構築

(2) 仙台の強みを活かしたコンベンション誘致

【具体的な取組】

- ・ 東北大学・ナノテラス等強みを活かしたコンベンション誘致に伴う、新しいビジネスやイノベーションの機会創出
- ・ 東北大学など関係機関との連携強化に伴う、キーパーソンによるコンベンション誘致促進
- ・ 青葉山 MICE エリア一体での MICE 受け入れ促進

(3) 地元企業や市民へ MICE 効果の周知強化

【具体的な取組】

- ・ 地元番組の中で特集してもらうなどメディアを活用した広報活動
- ・ 具体的な経済効果の協会 SNS・メールマガジンによる発信
- ・ 国際会議等に対する学生ボランティアへの積極的な参加促進

(4) 支援メニューの創出と発信強化

【具体的な取組】

- ・ステークホルダーと連携した「仙台ならではの」MICE コンテンツの創出
- ・開催支援メニューの充実と情報発信の強化

IV. 多文化共生事業

少子高齢化・労働力不足の現状に加えて、東北大学の国際卓越研究大学認定等、外国人住民の更なる増加が見込まれる中、仙台で暮らし、働き、子育てをする人たちも増加していきます。大学や日本語学校・専門学校等の留学生受入機関、多くの業種で増加している外国人労働者の受入事業所、地域に根差して活動する社会福祉協議会や NPO などの関係機関との連携を強化し、多文化共生社会の実現に向けて取り組みを進めます。

■基本方針

(1) 円滑なコミュニケーションと社会参加のための日本語教育等の取組

【具体的な取組】

- ・地域日本語教室の運営支援、学習支援ボランティアのマッチング
- ・新たなニーズに対応した新しい教室や学習機会の創出
- ・地域へのやさしい日本語の普及

(2) 外国人に対する情報発信・外国人向けの相談体制の強化

【具体的な取組】

- ・生活情報の多言語化と情報発信
- ・多言語による防災啓発、災害関連情報の発信（仙台市災害多言語支援センター、仙台市災害時言語ボランティア）
- ・「仙台多文化共生センター」の運営と相談支援体制の充実
- ・東北大学等、留学生受入機関との連携

(3) ライフステージ・ライフサイクルに応じた支援

【具体的な取組】

- ・コミュニティ通訳の派遣等による子育て支援機関との連携
- ・「外国につながる子どもサポートせんだい」の運営と学校現場の支援
- ・関係団体と連携した進路・就職相談の機会拡充

(4) 共生社会の基盤整備に向けた取組

【具体的な取組】

- ・地域の生活ルールを伝えるオリエンテーションの実施
- ・国際理解講座や FM ラジオ放送を通じた外国人住民との協働推進
- ・補助金交付や情報提供による市民活動の支援
- ・動画や SNS、広報誌等を通じた多文化共生の取り組みの周知
- ・「せんだい留学生交流委員」の活用
- ・仙台市民への多文化共生促進

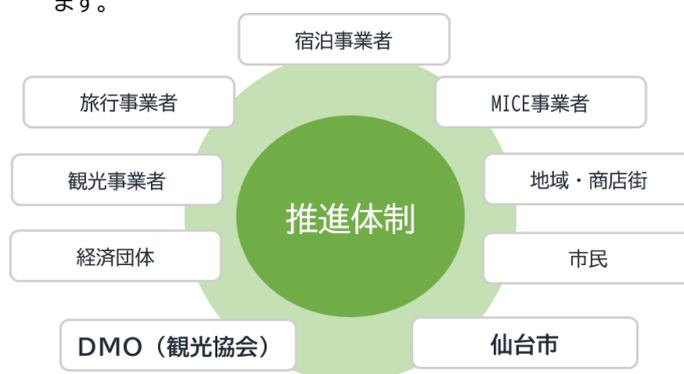
7. ビジョンを推進していくために

当協会は、多様化する社会の環境変化に適応しつつ、ダイバーシティの視点を取り入れながら、「持続可能な国際観光都市・多文化共生のまち仙台」を目指し、DMOとして観光施策の中核的な役割を担うとともに、地域国際化協会として多文化共生社会の実現に向けたスペシャリスト・専門家集団となることを目指します。

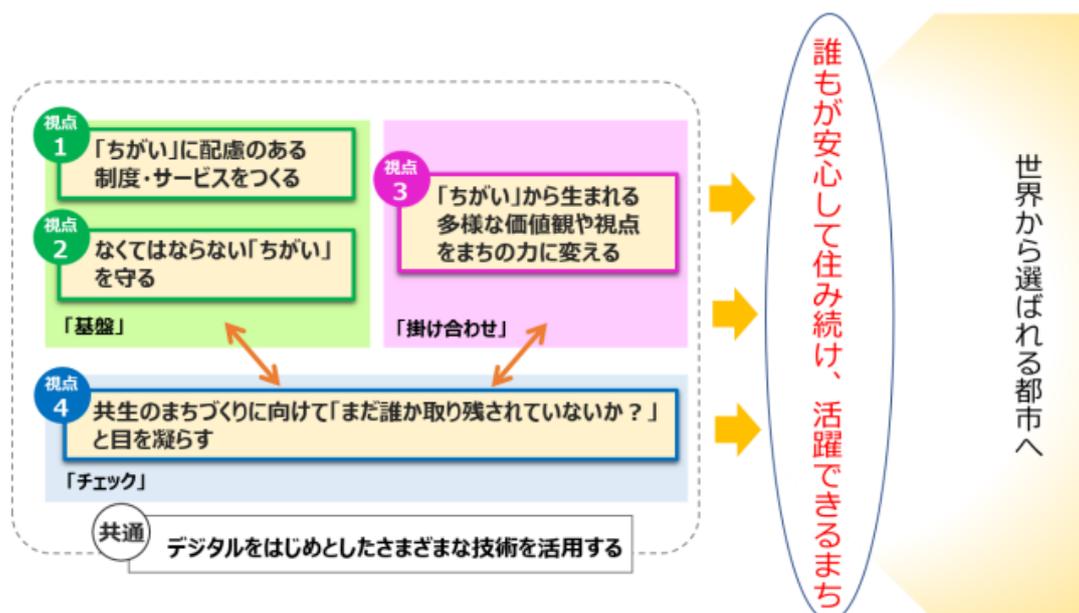
また、各事業部の持つノウハウ等の強みや知見を活かしながら、インバウンドの推進など、部門間で連携し、相乗効果を高めながら、事業効果の最大化や効率化を図り、事業を推進していきます。

戦略の推進体制

多様な関係者と連携し、積極的な意見交換を通して地域が一体となった観光戦略を推進します。PDCAサイクルの手法を活用し、毎年度実施状況を検証するとともに、その結果を今後の観光施策の取り組みに反映させます。また、シンポジウム等の開催を通して、市民や事業者の声を広く取り入れ、実効性のある取り組みを進めます。



(仙台市観光戦略 2027 (中間案) より引用)



(仙台市ダイバーシティ推進指針 (中間案) より引用)